

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第45期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
【会社名】	株式会社ビジネスブレイン太田昭和
【英訳名】	BUSINESS BRAIN SHOWA・OTA INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 俊彦
【本店の所在の場所】	東京都港区南麻布二丁目12番3号 (BBSビル)
【電話番号】	03(5730)3611(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 野崎 正幸
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南麻布二丁目12番3号 (BBSビル)
【電話番号】	03(5730)3655
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 野崎 正幸
【縦覧に供する場所】	株式会社ビジネスブレイン太田昭和 名古屋営業所 (名古屋市中区錦一丁目4番16号) 株式会社ビジネスブレイン太田昭和 大阪営業所 (大阪市北区角田町8番1号) 株式会社ビジネスブレイン太田昭和 静岡営業所 (静岡県浜松市中区田町324番地の3) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第1四半期連結 累計期間	第45期 第1四半期連結 累計期間	第44期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	3,147,102	3,548,642	14,430,371
経常利益又は経常損失() (千円)	163,362	85,377	468,729
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (千円)	140,491	20,457	228,198
四半期包括利益又は包括利益(千円)	145,316	34,922	287,058
純資産額(千円)	6,078,945	6,470,544	6,476,483
総資産額(千円)	9,293,784	9,869,684	10,085,622
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	15.96	2.32	25.92
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	62.9	62.8	61.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第44期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、第44期第1四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第45期第1四半期連結累計期間及び第44期については、潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

日本国経済の状況は、震災の影響等によって当面下振れ圧力の強い状態が長く続くものと思われませんが、企業の生産活動は予想以上に早い回復を見せており、下期以降、復興需要に支えられて回復軌道を辿る兆しも出ております。一方で、資源価格の高騰や為替相場の変動のリスクなどが外的要因として存在しており、景気の先行きについては、なお慎重な判断が必要と考えております。

このような経済環境のもと、当社グループにおいては、震災等の影響により受注高は前年並みの水準となっておりますが、前年度末の受注残高を十分に確保していたため、当第1四半期連結累計期間においては前年を上回る売上高を計上することができました。また、前年度末の受注残高の確保により期首から製造人員の稼働率を高く維持し原価を低減できたため利益面においても前年を上回る実績を確保することができました。

その結果として、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高3,549百万円（前年同四半期比12.8%増）、営業利益82百万円（前年同四半期は営業損失168百万円）、経常利益85百万円（前年同四半期は経常損失163百万円）、四半期純利益20百万円（前年同四半期は四半期純損失140百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

コンサルティング・システム開発事業

コンサルティング・システム開発事業の当第1四半期連結累計期間は売上高2,695百万円（前年同四半期比15.2%増）、セグメント利益73百万円（前年同四半期はセグメント損失151百万円）となりました。

会計システムのコンサルティングにつきましては、IFRS対応に向けてのコンサルティング案件、IFRS対応のシステム開発における上流コンサルなどを中心に好調に推移しており、前年を上回る売上・利益を確保しております。業務コンサルティングの分野におきましては、概ね前年並みの売上となっておりますが、稼働率の向上により前年を上回る利益を確保しております。なお、6月に公表のあったIFRSの強制適用時期の延期に伴い、短期的なコンサルティング案件は中断もしくは先送りなどの影響が出ております。

会計を中心としたシステム開発につきましては、震災の影響による受注の減少等が一部の顧客で発生しているものの、その影響は限定的であり、前年度末の受注残高とそれをベースとした人員アサインにより高い稼働率を維持したことで、売上・利益とも前年を上回る実績となりましたが、とりわけ利益面においては前年を大きく上回る実績となっております。案件といたしましては、純粋なIFRS対応のシステム開発は一部の先行企業に限られますが、IFRSを機に既存システムの刷新等を行う開発需要が中心となっております。地域別では、中部地区における需要は震災等の影響を若干受けているために前年程の著しい伸びは無いものの、売上・利益とも前年比で増加しております。大阪地区においては主要顧客の組織再編に伴うシステム統合の需要により売上・利益を拡大しており、今後も安定した業績が見込まれる状況にあります。東京地区においては大型SI案件が複数動いており、収益の基盤となっておりますが、次期大型案件に繋がる重点顧客の開拓及び既存主要顧客からの案件創出が課題となっております。

なお、IFRS関連ビジネスに関しましては、IFRS対応ソリューションとして当社が独自に開発した仕訳HUBソリューション及びマルチスタンダード元帳ソリューションの製品化に向けて研究開発を着実に進めております。

SES（システム・エンジニアリング・サービス）につきましては、前年は一次請負先の受注減少や作業量減少の影響を受けて売上が減少いたしました。未だ本格的な回復には至っておりませんが、一方、利益面では稼働率の向上と原価の圧縮により、利益率を大きく改善させております。

証券・銀行・生損保等の金融業界のシステム開発につきましては、顧客企業の情報化投資が依然として抑えられた状況にあり、特に証券業界ではその傾向が顕著となっております。震災等の影響による受注の遅れが若干あるものの、前年度末の受注残高が比較的高い水準であったことが要因となって第1四半期連結累計期間においては前年を上回る売上を確保することができました。また、顧客よりの単価引き下げ要求等の利益を圧迫する要因は継続して存在しておりますが、売上の増加、販管費の削減により前年を上回る利益を確保しております。

ネットワークセキュリティに関する分野につきましては、震災の影響により重点顧客に係わる受注・売上・利益が減少したものの、新規顧客の開拓でカバーし、全体としては前年を上回る売上・利益を確保することができました。検査案件等を手がけるテクニカルサービスにおいては上記の理由により前年に比して利益を減少させておりますが、他のサービスは売上が上昇に転じ、原価構成の改善により利益も改善しております。

PLM(Product Lifecycle Management)支援ソリューションにつきましては、製造業を中心とした製品設計の効率化をもたらすソリューションを提供しておりますが、従来のPLMパッケージでは実現できなかった製品管理を可能にしたソリューションである「PLMconsole」を主軸とした受注が引き続き好調であります。当第1四半期連結累計期間においては、トラブルプロジェクトの対応に注力したため、受注の獲得が遅れ、売上・利益とも前年比で減少するに至りましたが、引合いは順調であるため、第2四半期連結累計期間以降は順調に推移する見込みであります。

セグメントの概要といたしましては、売上・利益ともPLM支援ソリューションを除く全分野で前年を上回る状況であり、利益面におきましては、会計システム関連開発の稼働率向上を主たる要因とした利益率の向上が顕著であり、セグメント利益の増加に大きく貢献する結果となっております。

マネージメントサービス(BPO)事業

マネージメントサービス(BPO)事業の当第1四半期連結累計期間は売上高892百万円(前年同四半期比7.0%増)、セグメント利益3百万円(前年同四半期はセグメント損失16百万円)となりました。

国内企業を中心とした給与・労務等に係わるアウトソーシングにつきましては、震災の影響で新規案件の動きが停滞したことに加えて、景気低迷の影響により顧客企業よりの減額要求や人員削減、内製化などの動きが生じたため、売上・利益とも前年を下回る結果となりました。外資系企業を中心とした経理・財務等のアウトソーシングにつきましては、新規顧客の開拓は厳しい状況ではありますが、既存顧客を中心にSPC(特別目的会社)関連の記帳代行、給与計算・社会保険事務の受注を確保しており、一部で不採算プロジェクトはあるものの売上・利益とも前年を若干上回る実績を確保しております。

人材派遣につきましては、徐々に回復傾向にあり売上利益とも前年を上回る実績となっております。地域別では、東京地区における派遣は順調に拡大しており、不振であった東海地区においてもシステム系の案件が出始めておりますが、人材調達が困難であり今後の課題となっております。医療機関等に対する人材派遣・事務請負につきましては、販管費は増加したものの、主要顧客に対する増員による売上増加、人件費の抑制による原価上昇の低減により、売上・利益とも前年を上回る実績となりました。外資系企業に対するIT技術者の派遣につきましては、米国を中心とした外資系企業の経営環境が厳しいことから、派遣契約の解除が新規契約の締結を上回る状況であり、派遣人員が減少しておりますが、ITソリューション関係の売上の増加及び全般的なコスト削減により前年に比して売上・利益とも増加する結果となりました。

セグメントの概要といたしましては、国内企業を中心とした給与・労務等に係わるアウトソーシングを除いて売上・利益とも前年比で増加しておりますが、利益につきましては外資系企業に対するIT技術者の派遣におきまして若干の損失となっております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、18百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,600,000
計	35,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,046,000	9,046,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	9,046,000	9,046,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	9,046,000	-	2,233,490	-	1,033,711

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 242,700	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,801,400	88,014	-
単元未満株式	普通株式 1,900	-	-
発行済株式総数	9,046,000	-	-
総株主の議決権	-	88,014	-

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式85株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
(株)ビジネスブレイン太田昭和	東京都港区南麻布二丁目12番3号	242,700	-	242,700	2.68
計	-	242,700	-	242,700	2.68

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新橋監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,275,783	5,408,713
売掛金	2,717,288	2,268,356
仕掛品	112,118	181,132
その他	401,556	425,264
貸倒引当金	324	139
流動資産合計	8,506,421	8,283,326
固定資産		
有形固定資産	103,663	107,591
無形固定資産	177,494	166,890
投資その他の資産		
その他	1,306,081	1,320,060
貸倒引当金	8,037	8,183
投資その他の資産合計	1,298,044	1,311,877
固定資産合計	1,579,201	1,586,358
資産合計	10,085,622	9,869,684
負債の部		
流動負債		
買掛金	575,808	491,002
短期借入金	20,000	50,000
未払法人税等	183,213	74,102
賞与引当金	513,739	313,817
役員賞与引当金	27,500	9,375
その他の引当金	30,057	80
資産除去債務	1,548	55
その他	644,695	819,999
流動負債合計	1,996,560	1,758,430
固定負債		
退職給付引当金	1,471,204	1,487,228
役員退職慰労引当金	121,810	125,829
その他	19,565	27,653
固定負債合計	1,612,579	1,640,710
負債合計	3,609,139	3,399,140
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,233,490	2,233,490
資本剰余金	2,669,438	2,669,438
利益剰余金	1,419,815	1,405,060
自己株式	116,541	116,541
株主資本合計	6,206,202	6,191,447
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,266	5,701
その他の包括利益累計額合計	7,266	5,701
少数株主持分	277,547	273,396
純資産合計	6,476,483	6,470,544
負債純資産合計	10,085,622	9,869,684

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	3,147,102	3,548,642
売上原価	2,731,105	2,914,183
売上総利益	415,997	634,459
販売費及び一般管理費	583,522	552,761
営業利益又は営業損失()	167,525	81,698
営業外収益		
受取利息	1,086	975
受取配当金	2,440	2,037
その他	1,910	2,408
営業外収益合計	5,436	5,420
営業外費用		
支払利息	202	183
減価償却費	511	-
固定資産除却損	-	1,406
保険解約損	378	-
その他	182	152
営業外費用合計	1,273	1,741
経常利益又は経常損失()	163,362	85,377
特別利益		
貸倒引当金戻入額	87	-
株主優待引当金戻入額	736	-
その他	97	-
特別利益合計	920	-
特別損失		
投資有価証券評価損	3,117	-
事業所移転損失	1,795	-
持分変動損失	1,924	-
その他	450	-
特別損失合計	7,286	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	169,728	85,377
法人税等	34,562	63,422
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	135,166	21,955
少数株主利益	5,325	1,498
四半期純利益又は四半期純損失()	140,491	20,457
少数株主利益	5,325	1,498
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	135,166	21,955
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,150	12,967
その他の包括利益合計	10,150	12,967
四半期包括利益	145,316	34,922
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	150,641	33,424
少数株主に係る四半期包括利益	5,325	1,498

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	18,923千円	18,095千円
のれんの償却額	3,956	1,689

(注) のれんの償却額は前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において負ののれんの償却額をそれぞれ943千円、1,886千円相殺して表示しております。

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年4月27日 取締役会	普通株式	26,410	3	平成22年3月31日	平成22年6月18日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月27日 取締役会	普通株式	35,213	4	平成23年3月31日	平成23年6月17日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コンサルティング・システム開発	マネージメントサービス(BPO)	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,337,792	809,310	3,147,102
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,960	24,069	26,029
計	2,339,752	833,379	3,173,131
セグメント損失()	151,229	16,043	167,272

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	167,272
棚卸資産の調整額	1,755
その他	2,008
四半期連結損益計算書の営業損失()	167,525

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コンサルティング・システム開発	マネージメントサービス(BPO)	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,695,041	853,601	3,548,642
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	38,112	38,112
計	2,695,041	891,713	3,586,754
セグメント利益	72,979	2,612	75,591

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内
容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	75,591
棚卸資産の調整額	355
その他	5,752
四半期連結損益計算書の営業利益	81,698

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期 純損失金額()	15円96銭	2円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	140,491	20,457
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損 失金額()(千円)	140,491	20,457
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,803	8,803

(注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期
純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しな
いため記載しておりません。

2【その他】

平成23年4月27日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....35,213千円

(ロ) 1株当たりの金額.....4円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年6月17日

(注) 平成23年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月10日

株式会社ビジネスブレイン太田昭和
取締役会 御中

新橋監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 平野 秀輔 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 倉持 政義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビジネスブレイン太田昭和の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビジネスブレイン太田昭和及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。